

価値・貨幣および所得の理論(上)

——各学派理論ならびに現実經濟の
モデル化と、その統一的・歴史的解明——

鮎 沢 晃 三 著

新 評 論

著者紹介

い な きわ こう ぞう
鱚 沢 晃 三

昭和3年 朝鮮・大邱府に生る。(昭和20年9月引揚げ)
昭和35年 青山学院大学・大学院修了
昭和38年 助手過程を経て鹿児島経済大学(旧・鹿児島
高商)講師
昭和42年 同大学助教授(鹿児島県立短大講師等兼任)
昭和47年 富山大学助教授、現在に至る

著書 『先進国と後進国の経済学』東京・成文堂、昭和
37年
『現代の経済理論と政策』 // 成文堂、昭和
41年
『経済理論と経済社会』 // 敬文堂、昭和
43年

論文 「後進国の経済発展と経済機構」(経済企画庁「開
発シリーズ」第23号、昭和36年)「均衡論と不均
衡論のモデル化による性格分析」(『鹿児島経大論
集』昭和45年)「自由経済の均衡化機構と Di-
ckotomy Hypothesis」(『富山大学・教育学部紀
要』昭和48年)、他・多数(なお、昭和42~44年
『鹿児島県史』—生産・物価部門等—執筆)

価値・貨幣および所得の理論(上)

(検印廃止)

1979年3月10日 初版第1刷発行

定価 3500 円

著 者 鱚 沢 晃 三

発行者 二 瓶 一 郎

発行所 株式 新 評 論
会 社

〒160 東京都新宿区西早稲田 3-16-28 電話東京(202) 7391番
振替 東京 6-113487番

落丁・乱丁本はお取替えます

印 刷 興 英 印 刷
製 本 清 水 製 本

© 鱚沢晃三 1979年

3033-330134-3177

Printed in Japan

いまは亡き父と母に捧げる

伊 東 光 晴

近代価格理論の構造

一 二〇〇上製
A5

浅 野 栄 一

景気循環と経済成長

一 八〇〇上製
A5

藤田 野村 志紀 朗之

市場社会の経済分析

下上 二二〇〇円
A5

M・カレッジ
宮崎・伊東 訳著

経済変動の理論

二 二〇〇上製
A5

は し が き

——例えば、一つの現代的課題に対する本書の姿勢について——

カーター米大統領は1978年々頭の初の一般教書で“自由市場制を基盤とする民主主義社会は、いまや世界的に不況とインフレと将来へのビジョンなき混沌のさなかにあり、しかも政府の役割と機能とにはおのずから限界があるため、究極的には政府と国民の強いパートナーシップだけが、よく、この民主主義の危機を克服しうる”と述べている。

ここでの主張は（日本経済新聞——1月23日「世界の潮流」——でも論評されているように）(1)この資本主義の社会において、政府の役割りが一層重視される時代に突入していることを強調するとともに(2)現代の民主主義社会が、残念ながら、未来に向っての、豊かにして、かつ科学的な基本的ビジョンをいまだ打出しえないでいること、従って、かかる時代にこそ、例えば(3)為政者の側においては民主主義をおびやかす官僚統制強化の思想や強権政治抬頭の危険があり、また他方では(4)国民大衆の側にも事態を皮相的に捉えた安易な全体主義に容易に傾く危険性がある、ということ等をインプリシットに指摘しているものと考えてよからう。

かくして、われわれは、いまこそ、あくまでも個々の経済主体の自由にして責任ある行動を基盤に据えながらも、他方ではまた、それだけでは現代における福祉社会の維持が困難な部分を政府の介入によって補完するという形を通して、豊かな未来を約束する自由な経済社会（機構）の発見と建設とに取り組まねばならない。

しかしながら、そのためには、まずは自由経済社会の基本的性格と、これまでのところ経済学の社会では個別的にのみ論議されていて、実のところ、まだ厳密な意味では成功をみていないところのミクロ的均衡とマクロ的不均衡の関連機構、あるいは貨幣と実物経済諸量との具体的関連等が歴史的ならびに精密科学的（つまり原論的）に明確化されることが必要であり、次いで、この解明をふまえた上で、現代および今後においては、（社会経済の発展路線上からみて）その基本的な経済機構上の、一体、どの部分が、どの程度、国家的介入を必要とすることになるかという点等を（国民のコンセンサスを得るために）

明確にしていかなければならないのである。

よって、本書は、このような歴史的に重大な今日の課題に対しても、その全般的考究を通して基本的な面で重要な示唆を提供しようという意図のもとに書かれたものである。

そこで、ここでは、まず最初に、私が本書でねらった副題ともいべき主題への《独自の接近方法》について触れ、次いで《主題、そのもの》について述べておくことにしたい。

さて、過去の理論に対する傲慢さも、あるいは、その先祖崇拜的な受容も、われわれにとっては共に厳に戒むべき姿勢である。いうまでもなく、それらは、ともに全くといってよいほど、現在の自己の水準、すなわち、現在時点での本人の知的洞察力や論理的判断や、そして知識量の水準に依存しているからである。

とすれば、いまの私に残された最善の研究的姿勢と、そこでの弁明は“自己の現在の水準でもって、せめて、先達の諸理論・諸体系をあくまでも前向きの姿勢で論考・評価していく”ということになるであろう。

ところで、ここに私が纏めた内容は、表面上、経済学説史的な体裁を呈しているが、長年、私が徘徊し続けてきた研究領域は決してそうではなくて、あくまで経済原論の領域であり、従って、本書の目的もそこにある。

すなわち、私が本書の内容に関する研究過程で見詰め続けてきた主題は、ある時代のある理論・体系が、その時代に特有な経済的諸現象や諸機構を解明する上でどれほどの成功をおさめているか、あるいは逆に、どれだけのが外れているか、といったことではなく、また、そのイデオロギー的偏向や時代的特徴が、彼の理論や体系をどれほど偏向させ、また特徴づける結果になったか等ということを研究することでもなくて、あくまで、その論理性に、たとえイデオロギー的偏見や時代的傾斜があろうとなかろうと、その理論や体系が、いつの時代にもでも適用するような真理について、どれだけ関与し、接近し、かつ、どれだけ深く解明しているか、ということであった。

従って、このような意味合いから、本書は、あくまでも経済原論の書として書かれたものであって経済学説史でも経済史でも経済政策論でもない。

それにもかかわらず、本書の目次構成にも表われているように、一見、学説史的な思考法を採ったのは、およそ次のような理由によっている。

すなわち、これまでの経済学研究においては、原論や学説史や経済史の学問

領域においては、概して、それぞれ個有の目的に忠実であらうとするため、相互に関連の薄い形で——例えば、一方では、経済理論自体を単に抽象的、かつ一般的に、また他方では、経済現象自体を単に具象的、かつ個々のに——考察が展開されているので、諸々の法則、諸々の原理・公理、あるいは諸仮説、更には諸々の体系や基本機構等といったものが、経済社会の歴史的な現実の流れの中から、どのようにして多くの天才的先達によって抽出、もしくは発見され、また、これらのものが経済的にはどのような具体的な意味内容と時間・空間的な相互関連とをもち、そして、歴史的および——特に——現実的に如何なる意義と分析力とを有しているか、といったこと等を総合的、かつ体系的にわれわれに教えてくれるものではない。

いってみれば、そこでは、さしずめ、そのような具体的にして統一的理解は、経済学を研究する個々人が長年の研鑽の結果、漸くにして個々のに掌中に納めることのできる宝のようなものであって、具体的に、そのもの自体を手にとつて教示しうるような性格のものではない、と考えられてきたからであろう。

しかしながら、それは、まさにそのことのために、この学問を志す多くの人々が現実には容易に手にすることの出来ぬ、いわば殿中深く納められた宝石でもあったのである。

だからこそ、古典および近代経済学の殿堂が、真に人間にとって、いな、個人の人生にとってすら満天に輝く星のように、単なる主観的価値判断やイデオロギーから解放された客観的な無数の真実によって充たされているということを発見しえないまま、多くの人々にとっては、むしろ、この学問は“単なる経済事象分析の技術論”の如く、あるいは“難解な割に哲学的な稔りの少ない学問”の如く印象づけられることにもなったように思われる。

もちろん、経済原論や経済学説史や経済史といった研究領域は《本来的に、それぞれの学問がねらっている目標自体が各々異なっている》という主張も全く疑いえない正論である。

しかしながら、私は、なお、これらの学問領域が、最終的には、すべて《各々の時代の現実の経済機構を歴史関連的に捉え発見することによって、終局的には、われわれ人間自身と自由経済社会それ自体の根本的な性格と時間・空間的な機構とを解明するという最終的目的に対して、単に論理的探究上の、もしくは研究的便宜上の方法論の相違のみをもって存在しているに過ぎない》ということ強く指摘したいのである。

かくして、以上のような所信から、私なりに長年この道を歩み続けることによって得たと考えられるものを、上記のような《手法》を通して、あえて述べてみようと思つた次第である。

ところで、私が、このような目的に向つての研究過程で、もっとも重点をおいた目的、すなわち、本書の《主題》は、具体的には、《各学派理論体系についての、以下に述べるような「いくつかの尺度基準」に照らしての統一的な解明、つまり、統一的な概念と原理機構によるモデル化》と、それを通しての《理論批判、すなわち各体系の論理的矛盾、無矛盾性の指摘》、そして、更には、これまで、いうべくして、決してそれほど明らかにはされていないところの《ミクロ（企業および家計）部門の均衡が必ずしもマクロ（国民経済）的な均衡につながる機構の具体的解明》、ならびに《刻々に変化する現実（過去と現代）の自由競争経済機構と人間それ自体の本質的解明》等々ということであったが、この、いくつかの尺度基準自身の、具体的にして、かつ相互に無矛盾的な解明と把握それ自体が、これまた、非力な私にとっては誠に幾歳月にもわたって考え抜かねばならぬほどの困難な課題であった。

ところで、この尺度基準というのは、何といつても、この自由競争社会で、個々の人間行動や企業活動に支えられて社会的に表出せしめられているところの資本主義経済の今昔にわたる成長、変動の基本的機構や、その本質的性格、従つてまた、より具体的には、この社会に生きる人々の行動と生活様式に関して、まさに、それなしには解明しえないところの以下のような諸原理をいう。すなわち、それは（やがて本文において詳述するところの）「貨幣の実物経済への量的均衡化原理」——これは周知のように、もともと、わが国の柴田敬博士によって古くから一般論的かつ統計的に否定される、という形で主張され続けてきた命題であるが、これを私なりに、各学派（理論）体系と刻々の現実との関連のもとで一層具体的な形で、相関的にして、かつ論理的に把握したものである。そして、この原理こそが、私のみるところでは、“古典派および近代学派の諸理論の主張が（あくまでもインプリシットな形ではあるが）よつてもつて立っている最も主要な論理基盤と信条”であつて、やがて本文全体をとおして論究していくように、“この《原理機構》の存在によつてこそ、はじめて「ダイコトミー仮説」も「セーの法則」も長くその命脈を保ちえることができた」のであつた——をはじめとして、「ダイコトミー仮説」「セーの法則」「価値（本体）論および貨幣価格形成論」「各種の貨幣数量説」「諸々の限界原理」「超過利

潤および利子論」「自然利子と貨幣利子の理論」「有効需要の原理」、あるいは「所得および投資決定の理論」「成長機構」等々であり、最後に、これら「諸原理・諸法則相互の関連機構の解明」、および「これらの理論をとおしての現実（資本主義体制）への接近」といったものであった。

そして、更にまた、これらの諸法則や諸原理および現実経済それ自体の本質的解明のみならず、そのために前もって必要な経済学上の一層基礎的な諸概念や諸用語——例えば、価値、貨幣、資本、資本財、相対価格、自然価格（＝長期正常価格）、要素用役価格の自然率、長期と短期、部分均衡と一般均衡等々の諸概念——の相互に矛盾のない徹底的（すなわち、徹頭徹尾、具体的）な解明と定義付けもまた私にとっては誠に骨の折れる研究であった。（それというのも、これらの用語・概念は、これまでのところ、一般的にははなはだ抽象的で、かつ曖昧な説明におわっている解説書が多く、そこからはなかなか本物の理解が得られなかったからである。）

それ故、ここで卒直に認めざるをえない点は、これらのすべての論究について、基本的には、いきおい私独自の思考方法と成果について思索の幅を拡大し、かつ論理的な穿孔作業を進めるという形になったため、論議の中心となる当の文献、著作については別として、それを主題とした数多くの関連論文・文献については、実際のところ多くの見落としや読み洩れがあり、それ故に、恐らくは私のドグマや浅慮薄学について、やがて赤面して恥じ入らねばならないような事柄や事態が生じるであろうことを衷心から恐れている次第である。真に諸先輩、諸先生方の温き御叱正を希う所以である。

最後に、この研究を纏めていく上で、数多くの基本的示唆と現実および理論への厳密な対応の姿勢について、直接、間接に貴重な御教授を賜った恩師・柴田敬博士に対して、更に、私をして偏向的な研究姿勢や研究領域から幅広い学問領域への視野を開かせて頂いた恩師・日下藤吾教授に対して、また、方法的に多くの訓導を賜った難波田春夫教授に対して心からお礼を申し上げる次第である。

更に、この不況の最なかに、上下巻合わせて800ページにものぼる著作の出版をお引き受け頂いた新評論社長、二瓶一郎氏に対してはどのような感謝の念をもってしても尽したりないものがある。衷心より謝意を表したい。

また本書の研究が一応の完成をみるにいたったのは、この10余年にわたって蔭になり日向になって公私にわたる私の研究生生活を支えてくれた上智大学大学

院生の古川清志君の深い好意があったればこそである。全く肉親も及ばぬこの好意に対しては、いまは亡き母と共に心からお礼を申し上げねばならないと思っている。

末尾に当り、この私に、親子の情と人間および人間社会の喜びや悲しみを教えてくれた、いまは亡き父と母に、合掌してその冥福を祈りつつ、つたない本書を捧げることにしたい。

なお、本文においては誠に多くの先達の御研究の成果を利用させて頂いたが、その理解について誤りがあれば、それらは申すまでもなくすべて私の責に負うものであることを付記しておかねばならない。

昭和54年1月9日 峨々たる白雪の立山連峰を眺望しつつ

著 者

目 次 (上巻)

はしがき	1
序 論	13
第1章 経済学と経済社会の性格	13
第1節 経済学における「理論」「歴史」および「政策」——方法論争と価値 判断論争の意味するものについて 13 第2節 原始共産社会から 20 第3 節 資本主義社会と社会主義社会の基本的性格 22	
第2章 生産物と生産要素および生産様式	25
第1節 生産活動における生産物と生産要素用役の関係 25 第2節 生産様 式について 33	
第3章 古典派以前の経済理論の解明	35
第1節 重商主義(派)の原理 35 第2節 重農主義(派)の原理——特に F. ケネーの経済表の具体的解明と、その問題点について—— 39	
第1編 古典学派理論の解明——荘大な「巨視的・長期動態論」によ る自由経済の基本的発展機構への接近——	50
第1章 A. スミス体系	51
第1節 時代的背景の原論的把握 51 第2節 自然的秩序(もしくは自由放 任主義)の解明 52 第3節 富の性格と要因 53 第4節 スミスにおける 「資本」「収入」「生産的労働」等の諸概念と、その相互関連について 54 第 5節 自由貿易主義 55 第6節 商品価値の追求——「限界労働価値説」と 「生産費説」——投下労働価値説と支配労働価値説の統合—— 56 第7節 古典派の理論的支柱の一つ「貨幣車輪説」——「古典的ダイコトミーの仮説」 =貨幣ヴェール観——の樹立 59 第8節 古典派の理論的支柱の一つ「貨幣 (用)財の、その他の一般財への量的均衡化原理」の主張——もっぱら生産要素 の需給均衡化機構からする経済の全般的均衡状態へのアプローチ—— 60 第9節 投下労働価値説と支配労働価値説の流れ 64 第10節 スミスの賃金 論と地代論について 65 第11節 古典派の理論的支柱の一つ「貯蓄・投資均 衡論」の樹立と「セーの法則」への発展について——もっぱら生産物の需給均 衡化機構からする経済の全般的均衡状態へのアプローチ—— 65	
第2章 R. マルサス体系	71
第1節 「人口論」の論理と、その誤った見解 73 第2節 「差額地代説」	

8 目 次

「穀物条令改正論争」, および, その原理的関連について 77 第4節 「過少消費説」と「恐慌論争」, および, その原理的関連について——マルサスによる「セー法則否定の論理」—— 82 第5節 「支配労働価値説」と「必要価格」 85	
第3章 D. リカード体系.....	88
第1節 時代的背景の原論的把握 88 第2節 リカードの価値論と「差額地代説」——特に, その「準平均的労働価値説」の性格と, その修正について—— 90 第3節 リカードの長期動態論の解明と, その現代的意義——すなわち「一般的平均利潤率低下の法則」と「(長期) 定常状態」の具体的解明—— 94 第4節 「比較生産費説」による自由貿易メリットの証明 99 第5節 「差額地代説」と「穀物条令論争」の原理的関連について 102	
第4章 J. S. ミル体系.....	106
第1節 時代的背景の原論的把握 106 第2節 「賃金基金説」と, その論拠 110 第3節 ミルの価値論——需給説と投下労働価値説と生産費説の折衷 114 第4節 「生産法則」と「分配法則」の性格的差別による社会改良への示唆 116 第5節 「通貨主義」と「銀行主義」とミルの「貨幣数量説」, および, これら三者の関係 119	
第2編 反古典派理論抬頭の背景と, その論理的解明——歴史学派とマルクス体系	127
第1章 歴史学派とマルクスの発展段階説.....	127
第1節 序論 127 第2節 歴史学派の諸々の発展段階説 129 第3節 マルクスの発展段階説——階級闘争史観—— 132 第4節 社会主義派の脈流 134	
第2章 K. マルクス体系——「限界原理不在の長期動態的な理論」による資本主義崩壊の論理——	139
第1節 マルクス経済哲学の基盤となった「ヘーゲルの弁証法哲学」とは 139 第2節 マルクスの歴史観——フォイエルバッハの唯物論とヘーゲルの弁証法の接合—— 142 第3節 弁証法的唯物論と, その問題点 158 第4節 生産諸力と生産諸関係の矛盾, その論理的倒錯 153 第5節 史的唯物論(唯物史観)の骨子 155 第6節 マルクス経済学と, その問題点〔資本の平均利潤率低下の法則とその非論理性, 社会的な生産力と消費力の乖離の法則とその誤謬, 社会的勢力(労資階級)の二極分解論とその現実〕 158 第7節 マルクスの価値および価格論〔労働の質の還元について, 価値と価格の乖離, マルクスの労働価値説の数学的モデル化による批判〕 172 第8節 マルクスの	

地代論——地代は差額地代部分と絶対地代部分によって構成されるという考え方——「差額地代の発生について、絶対地代の発生について、限界原理による差額

地代説と絶対地代説の統一(マルクスおよび古典派地代論の根本的誤謬)] 183

第3編 経済学上の基本的な諸概念と「貨幣と一般財の量的均衡 化原理」について	191
第1章 自然価格(=長期正常価格), 短期正常価格, 準短期正常価格, 相対価格, および市場貨幣価格等の具体的考察	191
第2章 「貨幣(用)財の, その他の一般財への量的均衡化原理」につ いて	194
第3章 静態・動態, および短期・長期の諸概念について	197
第4編 近代経済学の論理	201
第1部 近代経済諸学派の歴史のおよび方法論的基盤	201
第1章 近代経済学の生成・発展と, その時代的背景	201
第2章 近代経済学の諸特徴	207
第2部 消費——もしくは消費者行動——の基礎理論	219
第3章 (限界) 効用理論の系譜	219
第4章 C. メンガー体系(オーストリア学派)——その要約と補論—— 第1節 主観価値論=効用理論の樹立 221 第2節 「高次財と低次財の区 分」「損失原理」, および「生産要素についての可変比率の法則」 226 第3節 限界効用逡減の法則と消費者行動 227 第4節 限界効用均等(化)の法則 と消費者行動 229	221
第5章 F. V. ウィーザー(オーストリア学派)の「帰属理論」と「費 用法則」の性格	233
第6章 W. S. ジェヴォンズ(ケンブリッジ学派)による主観的労働供 給関数と消費財需要関数の形成	237
第7章 (補論) V. パレート(ローザンヌ学派)の「無差別曲線の理 論」——消費者選択の理論——による効用の不可測性問題の回 避について	241
第3部 生産——もしくは生産者行動——の基礎理論	249
第8章 限界生産力理論の系譜	249
第9章 ボーム-バヴェルク(オーストリア学派)体系——「巨視的	

長期静態論」の形態（モデル）による自由経済の基本的機構への接近——	251
第1節 「生産構造論」——利子・賃金（決定）論——と、そのモデル化および批判〔生産構造論の骨子、そのモデル化、その体系での問題点〕	251
第2節 「新賃金基金説」と、その批判	264
第3節 主観的利子（成立）論＝時差説（貯蓄供給関数）について	265
第10章 P.H. ウィックステッド等の——そしてクラークやヴィクセルやヒックス等のそれでもあるところの——「限界生産力理論」と「帰属理論＝機能的分配の理論」の具体的解明と展開	270
第1節 生産関数と限界生産力の具体的な意味と関連	270
第2節 限界生産力と生産要素用役価格との関係	273
第3節 純生産物の（生産要素用役提供者への）配分法則——帰属理論＝機能的分配法則——	280
第11章 （補論）コップ＝ダグラス生産関数について	286
第4部 L. ワルラス（ローザンメ学派）体系——「長期静態（一般均衡）理論」による自由経済の基本的機構への接近	291
第12章 部分均衡分析に対する一般均衡分析の相違	291
第13章 経済的均衡に等するオーストリアおよびケンブリッジ学派的接近における限界とワルラスの「一般均衡理論」の歴史的意義	294
第14章 L. ワルラス体系の骨格	299
第1節 交換における一般均衡体系の解明	299
第2節 生産における一般均衡体系の解明	304
第3節 新（設備）資本財の生産（資本化）を含む一般均衡体系の解明	309
第15章 ワルラスの「静態的一般均衡理論」の現代的意義	315
第16章 ワルラスの長期静態理論における不明確な部分の発展的解明	319
第17章 ワルラス体系の簡潔的モデル化による基本的性格の明確化と、そこからの現実的な問題点の摘出	332
第5部 A. マーシャル（ケンブリッジ学派）体系——主に「動態的な短期（部分均衡）理論」による自由経済の基本的機構への接近——	335
第18章 時代的背景の原論的把握	335
第19章 マーシャル経済学の歴史的意義	336
第1節 マーシャル経済学の貢献と、その基本的特徴〔生産要素と生産物の価値と絶対価格の決定機構の総合的解明（主観価値説と客観価値説の統合）、古	

典派の賃金生存費説の否定，自由放任主義に対する訣別，マーシャル体系の特異性，貨幣と実物経済との関連を「現金残高数量説」という形で明示的に体系に組み入れ更に貨幣を外生変数として取り扱った]	336
第2節 諸々の「貨幣数量説」と、それを支える貨幣ヴェール観の性格	343
第3節 マーシャルの「現金残高数量説」と、そこにおける外生変数としての貨幣量の意味	347
第20章 マーシャル理論の骨子＝価格（価値）理論——価値と価格の統一	352
第1節 「労働需給関数論」——賃金理論＝労働需給説——〔社会的労働供給関数＝労働の限界負効用曲線の導出，社会的労働需要関数＝労働の限界生産力曲線の導出，均衡（実質）賃金率と均衡雇用量の決定]	352
第2節 「（新）資本需給関数論」——利子理論＝資金需給説——〔既存資本利子率と新資本利の性格上の差異による区分とその意義，社会的（新）資本供給関数の導出，社子率会的（新）資本の需要（投資）関数の導出，貯蓄・投資均衡論＝利子（決定）論]	358
第3節 「生産物需給関数論」——価格理論＝生産物需給説——〔生産物に対する個別的効用曲線＝「限界価格需要曲線」から社会的需要曲線の導出，個別的費用曲線から社会的供給曲線の導出，生産物の均衡需給量ならびに均衡価格決定の理論]	366
第4節 企業および産業の均衡と均衡価格の性格〔均衡の種類，一時的均衡，純粹競争均衡，くもの巣の公理と上記の両均衡との関連，短期の完全競争均衡，長期均衡の本質と長期費用曲線の性格]	374
第5節 A. マーシャルの長期均衡とL. ワルラスのそれとの異同	389
第6節 二つの「消費曲線」および「所得効果」と「代替効果」	391
第7節 「消費者余剰」と「生産者余剰」と「特定失費曲線」の性格	394
第8節 マーシャルの限界生産力理論の特殊性について〔短期理論と長期理論を結合するもの，超過利潤および景気起動因の性格について]	396
第9節 マーシャル体系の素描——簡単な巨視モデル化	402
第21章 マーシャル体系の一層厳密な形での総合的な（3部門）巨視モデル化と、そこに捉えられる基本的特質ならびに問題点	404

